

1 雇用表の概要

(1) 雇用表の内容

雇用表は産業連関表の付帯表であり、産業連関表の対象となった1年間の生産活動のために各部門が投入した労働の量を、従業上の地位別に表示したものである。

雇用表により、就業構造を知ることができるほか、産業連関表と併せて利用することによって、各部門の最終需要の変化がもたらす雇用への波及分析等を行うことが可能となる。

(2) 雇用表の見方

ア 雇用表の表側は産業連関表の部門分類と一致しており、表頭は従業者の従業上の地位別内訳である。従業上の地位別従業者数の範囲は次のとおりである。

個人業主 : 個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。

家族従業者 : 個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者。

一般の従業員と同等の賃金や給与を受けている者は雇用者に分類する。

有給役員 : 常勤及び非常勤の法人団体の役員であって有給の者。

役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般の職員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は、雇用者に分類する。

常用雇用者 : 1か月以上の期間を定めて雇用されている者、及び18日以上雇用されている月が2か月以上継続している者。この条件をみたす限り、見習、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類される。休職者も含まれる。

臨時・日雇 : 1か月未満の期間を定めて雇用されている者及び日々雇い入れられている者のうち、1か月のうち18日以上雇用される月が継続しない者。

イ 雇用表の表側の部門は、事業所を単位とする分類ではなく、産業連関表の概念・定義に基づく生産活動単位（アクティビティ・ベース）による分類に対応している。

ウ 複数の部門に従事している者については、原則としてそれぞれの部門で1人として計上しているので、本書における部門別従業者数を他の統計調査と比較する場合は注意を要する。

エ 産業連関表で特殊な扱いをする部門である「住宅賃貸料（帰属家賃）」及び「事務用品」については、従業者がいないものとしている。

オ 表の中で参考として掲げてある「従業者1人当たり道内生産額」、「従業者1人当たり粗付加価値額」は次の式により求めた。

$$\text{従業者1人当たり道内生産額} = \frac{\text{道内生産額}}{\text{従業者総数}}$$

$$\text{従業者1人当たり粗付加価値額} = \frac{\text{粗付加価値額}}{\text{従業者総数}}$$

(3) 雇用表の使い方

雇用表から求められる就業係数や雇用係数を産業連関表と併せて用いることにより、労働力の誘発効果等を求めることができる。

ア 就業係数・雇用係数

就業（雇用）係数とは、各産業の従業者総数（雇用者）を対応する産業の生産額で除したものであり、1単位の生産を行うために投入される労働量を示すものである。

$$\text{就業係数} = \frac{\text{従業者総数}}{\text{道内生産額}}$$

$$\text{雇用係数} = \frac{\text{有給役員} + \text{常用雇用者} + \text{臨時・日雇}}{\text{道内生産額}}$$

これらの係数を利用することにより、ある産業の新たな生産によって増加する労働力への需要は、次式により求めることができる。

$$\text{労働力の需要増加} = \text{就業(雇用)係数} \times \text{生産額の増加分}$$

イ 利用上の注意

生産の増加は労働力の需要を増やすが、それが直ちに就業者（雇用者）の増加に結びつくとは限らない。現実には、企業は生産の増加に対し、まず所定労働時間の増加や生産性の向上等によって対処することが考えられるからである。労働力の需要増加を計測しようとする場合にはこうした点を考慮する必要がある。

2 雇用表からみた北海道の就業構造

(1) 従業者の産業別構成

平成21年の北海道の従業者総数は2,664,596人であった。産業別構成をみると、サービス業が38.1%と最も高く、次いで商業(19.3%)、建設業(8.8%)となっている。

表1 従業者の産業別構成

(単位：人、%)

	平成12年		平成17年		平成21年	
	従業者総数	構成比	従業者総数	構成比	従業者総数	構成比
01 農業	225,660	7.7	198,416	7.3	184,083	6.9
02 林業	10,018	0.3	8,016	0.3	7,820	0.3
03 漁業	47,136	1.6	42,214	1.6	37,627	1.4
04 鉱業	5,793	0.2	4,025	0.1	3,659	0.1
05 製造業	237,370	8.1	204,199	7.5	196,461	7.4
06 建設業	345,420	11.7	276,727	10.2	234,931	8.8
07 電力・ガス・水道	28,497	1.0	26,456	1.0	28,137	1.1
08 商業	584,428	19.9	522,254	19.3	513,238	19.3
09 金融・保険・不動産	100,852	3.4	88,658	3.3	93,760	3.5
10 運輸・情報通信	201,429	6.8	220,963	8.2	215,335	8.1
11 公務	151,646	5.2	138,757	5.1	133,330	5.0
12 サービス業	1,002,803	34.1	977,125	36.1	1,014,371	38.1
13 分類不明	1,825	0.1	1,853	0.1	1,844	0.1
計	2,942,877	100.0	2,709,663	100.0	2,664,596	100.0

注) 平成12年：10 運輸・通信・放送

図1 従業者の産業別構成

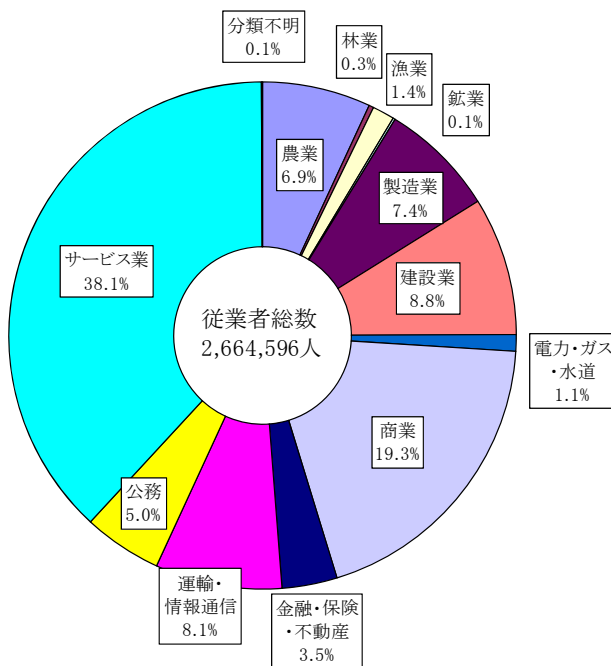
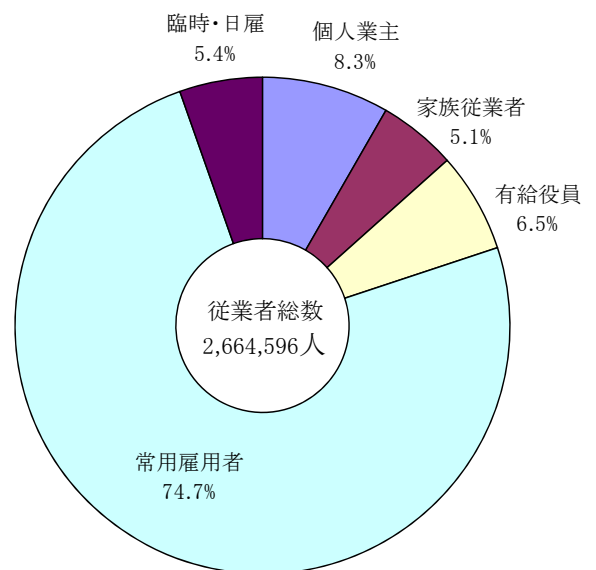


図2 従業上の地位別構成



(2) 従業上の地位別構成

有給役員、常用雇用者及び臨時・日雇の合計は86.6%となっている。

平成17年の構成比と比較すると、臨時・日雇が4.1%から5.4%へ増加している一方、個人業主は9.2%から8.3%へ、家族従業者は5.6%から5.1%へ減少している。

(3) 従業者1人当たり道内生産額

従業者1人当たり道内生産額は、全産業平均で11,588千円であった。産業別でみると、金融・保険・不動産が38,252千円と最も高く、次いで電力・ガス・水道(34,845千円)、製造業(28,774千円)となっている。

図3 従業者1人当たり道内生産額

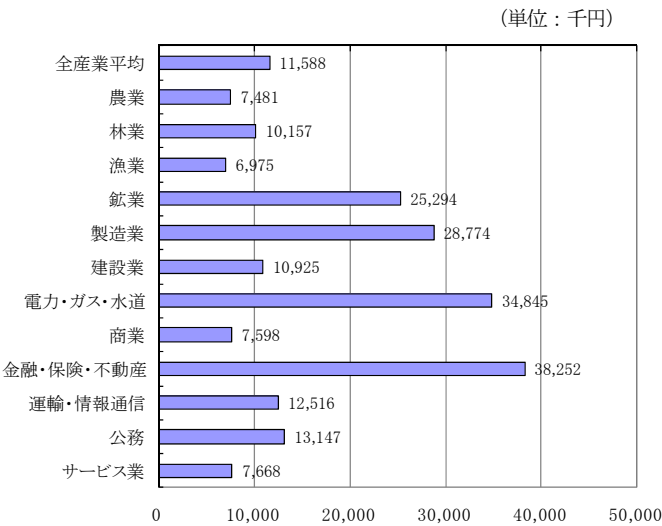


表2 従業者1人当たり道内生産額

(単位：千円)

	平成12年	平成17年	平成21年
01 農業	5,983	7,021	7,481
02 林業	5,699	9,913	10,157
03 漁業	7,121	6,857	6,975
04 鉱業	24,875	24,741	25,294
05 製造業	26,697	29,510	28,774
06 建設業	11,591	11,105	10,925
07 電力・ガス・水道	35,406	37,974	34,845
08 商業	6,704	8,605	7,598
09 金融・保険・不動産	36,085	42,733	38,252
10 運輸・情報通信	13,312	13,291	12,516
11 公務	17,097	18,801	13,147
12 サービス業	8,515	8,212	7,668
13 分類不明	91,903	89,369	82,760
全産業平均	11,817	12,542	11,588

注) 平成12年：10 運輸・通信・放送

(4) 従業者1人当たり粗付加価値額

従業者1人当たり粗付加価値額は、全産業平均で6,635千円であった。産業別でみると、金融・保険・不動産が29,751千円と最も高く、次いで電力・ガス・水道(18,390千円)、鉱業(12,097千円)となっている。

図4 従業者1人当たり粗付加価値額

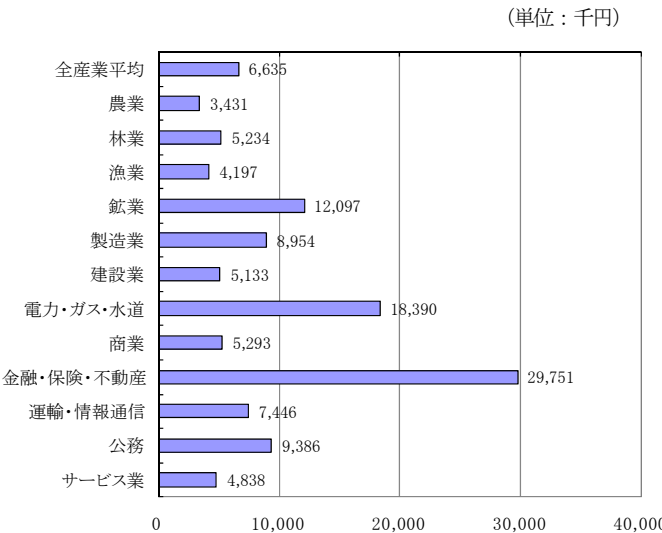


表3 従業者1人当たり粗付加価値額

(単位：千円)

	平成12年	平成17年	平成21年
01 農業	3,055	3,298	3,431
02 林業	3,083	5,341	5,234
03 漁業	4,498	4,115	4,197
04 鉱業	13,319	11,947	12,097
05 製造業	9,544	9,249	8,954
06 建設業	5,609	5,061	5,133
07 電力・ガス・水道	21,081	20,383	18,390
08 商業	4,715	6,042	5,293
09 金融・保険・不動産	28,509	32,765	29,751
10 運輸・情報通信	8,001	8,212	7,446
11 公務	12,929	13,713	9,386
12 サービス業	5,293	5,149	4,838
13 分類不明	32,394	27,359	28,543
全産業平均	6,926	7,236	6,635

注) 平成12年：10 運輸・通信・放送

(5) 就業係数・雇用係数

就業係数は、全産業平均で 0.086 であった。産業別でみると、漁業が 0.143 と最も高く、次いで農業 (0.134)、商業 (0.132) となっている。

雇用係数は、全産業平均で 0.075 であった。産業別でみると、商業が 0.122 と最も高く、次いでサービス業 (0.117)、林業 (0.092) となっている。

図5 就業係数・雇用係数

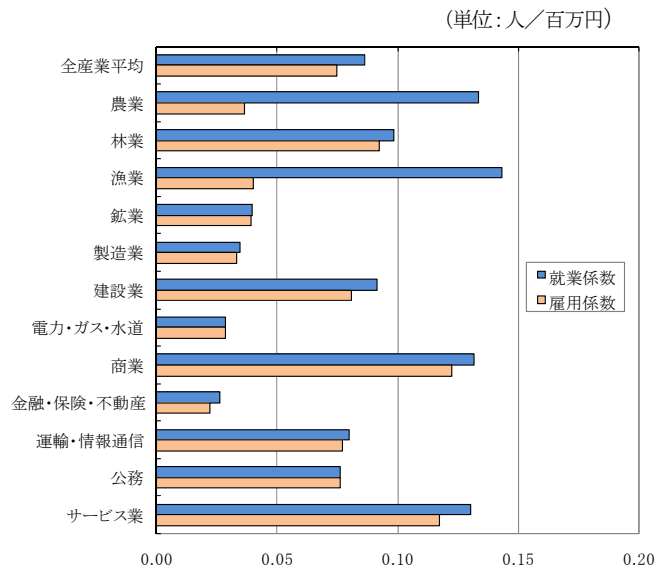


表4 就業係数・雇用係数

(単位: 人/百万円)

	就 業 係 数			雇 用 係 数		
	平成12年	平成17年	平成21年	平成12年	平成17年	平成21年
01 農業	0.167134	0.142426	0.133672	0.031994	0.035723	0.036422
02 林業	0.175462	0.100877	0.098455	0.163272	0.091917	0.092487
03 漁業	0.140435	0.145840	0.143377	0.040737	0.041951	0.040250
04 鉱業	0.040201	0.040419	0.039536	0.039639	0.040118	0.039374
05 製造業	0.037458	0.033887	0.034754	0.035568	0.032248	0.033256
06 建設業	0.086273	0.090050	0.091532	0.078293	0.080393	0.080923
07 電力・ガス・水道	0.028244	0.026334	0.028699	0.027856	0.026207	0.028582
08 商業	0.149173	0.116206	0.131622	0.135069	0.106495	0.122232
09 金融・保険・不動産	0.027712	0.023401	0.026142	0.022750	0.019311	0.022333
10 運輸・情報通信	0.075119	0.075239	0.079898	0.072438	0.072511	0.077136
11 公務	0.058489	0.053188	0.076062	0.058489	0.053188	0.076062
12 サービス業	0.117434	0.121768	0.130409	0.102339	0.107372	0.117288
13 分類不明	0.010881	0.011190	0.012083	0.009277	0.009016	0.009737
全産業平均	0.084626	0.079734	0.086299	0.071091	0.067900	0.074723

注) 平成12年: 10 運輸・通信・放送

3 雇用表の推計方法

1 個人ベース調査による推計

- ① 国勢調査から従業者数を推計する。
- ② 就業構造基本調査から副業割合を推計する。
- ③ ①で求めた従業者数を②で求めた副業割合で拡大する。

2 事業所ベース調査による推計

経済センサス基礎調査の従業者数を用いる。

- 3 1で求めた個人ベースの従業者数と2の事業所ベースの従業者数を比較する。
- 4 製造業については、工業統計調査の従業者数を用いる。
- 5 4までの結果を産業連関表の分類に組み替える。
- 6 平成17年雇用表、産業連関表の雇用者所得等と比較検討する。